

一般質問

市政を問う

8 議員が質問

各議員の顔写真の下にQRコードを掲載しています。このQRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、その議員の一般質問動画をすぐに視聴することができます。

日本共産党

野中 幸夫 議員(9ページ)

1. 介護保険について
2. 市道路線の廃止について

公明党

近藤 みどり 議員(9ページ)

1. がん対策の推進について
2. ヤングケアラーの支援について

市民改革クラブ

松下 昭憲 議員(10ページ)

1. 美和町土地改良区第13工区について

公明党

足立 詔子 議員(10ページ)

1. こころの体温計の再導入について
2. GIGAスクール構想に即した取り組みを



新政会

石田 良雄 議員(11ページ)

1. あま市の未来図

新政会

山本 雄一 議員(11ページ)

1. 防災・減災について
2. 社会福祉について

市民改革クラブ

八島 堅志 議員(12ページ)

1. 業務と組織の最適化について

令和会

山内 隆久 議員(12ページ)

1. インクルーシブな社会の実現に向けて

※会派名は以下のとおり表記しています。

市民改革クラブ(あま市民改革クラブ) 公明党(公明党あま市議団) 日本共産党(日本共産党あま市議団) 新政会(新政会) 令和会(令和会)

介護保険について



日本共産党 野中 幸夫 議員 (一問一答方式)



迎える2040年を見越して計画的に
取り崩していく。

問 法律との関係でどうかを聞いてい
る。

問 介護給付費準備基金(基金)につ
いて、令和3年4月1日時点の残高と、
第8期介護保険事業計画(令和3年度
〜5年度)の基金繰入額は。

福祉部長 基金残高は、12億4977
万855円。第8期介護保険事業計画
期間中の基金繰入額は、2億6800
万円を予定。

問 65歳以上の介護保険料は、基準額
と言われる第5段階で年間6万480
0円、月額5400円。年間2400
円、月額200円値上げしているが。

福祉部長 言われるとおり。

問 介護保険法第129条第3項で、
市町村が定める保険料率は、おおむね
3年を通じ財政の均衡を保つものとし
ている。被保険者1人当たり5万3千
円の基金があり、介護保険料の引き下
げが可能ではないか。

福祉部長 団塊ジュニア世代が65歳を

高齡福祉課長 法律上は3年間の計画
期間中、最終年度に残額がある場合は、
次期保険料を見込むため取り崩すこと
が基本になっているが、中長期的に介
護サービスを使う人が増えるので、急
激な保険料の増加にならないようにし
た。

問 基金は3年間で使っていくとの法
律があるのに、中長期的な答弁になる
のか。

高齡福祉課長 法律は理解している。

問 厚生労働省の資料でも、計画期間
内の保険料は各計画期間内の保険料で
賄うことを原則とするとしている。約
12億4900万円の基金は介護保険料
引き下げのために取り崩すべきでは。

福祉部長 今後検討する。

他に、「市道路線の廃止について」も質
問しました。

がん対策の推進について



党公明 近藤 みどり 議員 (一問一答方式)



する「アピアランスケア」助成制度の
導入を検討するべきと考えるが、市の
見解は。

市民生活部長 国や県による制度の在
り方を踏まえながら、近隣市町村の情
報を収集して検討していきたい。

問 子宮頸がん予防ワクチンは、小学
6年生から高校1年生相当の女子が希
望すれば無料で接種可能。接種後の症
状により、平成25年から国は積極的勧
奨を控えるとしていた。市の現況は。

市民生活部長 接種率は令和2年度
2・90%、元年度0・39%。平成25年
度以降、高校1年生相当の人のみはが
きで個別通知を行っている。

問 国は積極的勧奨を令和4年4月か
ら再開する。市の対応と今後の予定は。

市民生活部長 国の資料を基に、市公
式ウェブサイトや市公式LINEなど
で周知していく。

問 接種の機会を逃した人に費用の一
部でも補助する考えは。

市民生活部長 国の動向を注視しなが
ら、市としても対応していきたい。

問 がん治療に伴う脱毛など外観の変
化のケアを、経済面と精神面から支援

問 小中学校におけるオンラインも含
めた外部講師による「がん教育」授業
実施の必要性の考えは。

教育部長 文部科学省のガイドライン
や補助教材の資料などを参考にオンラ
インも含めた手法も研究していきたい。

ヤングケアラーの支援につ いて

問 病気や障がいのある家族がいる家
庭で、家事などを担う18歳未満の子ど
も「ヤングケアラー」の早期発見の取
り組み、周知やサポート体制など、寄
り添った切れ目のない支援が必要と考
えるが、市の考えは。

市長 ハンドブックなどを作成して地
域へ周知し、市として何ができるか研
究しサポートしていきたい。

美和町土地改良区第13工区について



議員
市民改革クラブ
松下 昭憲
(一問一答方式)



議員
(一問一答方式)

問 二重売買されている土地があるよ

うだが、このような土地があるか。

総務部長 蜂須賀グラウンドは昭和49

年と55年に一般廃棄物最終処分場用地として各所有者から購入し、その後グラウンドとして整備した。土地改良事業中であるため、一時利用地の場所と地籍に応じて売買契約を締結し、買収した一時利用地に対応する従前地の所有権移転登記を行っており、土地を二重に購入していることはない。

問 現況課税の考え方（農地転用・地目変更など）について、一定の条件を満たしていれば土地改良事業中の土地でも変更手続きを行えば地目変更はできるのではないか。農地転用が済んだ土地は現況課税をするべきではないか。

総務部長 法務局によると土地改良事業中の区域にある土地の登記について、農地転用が済んだ土地でも、そのまま田畑のままにしていることはあるとのこと。それとは別に、税務課では農地転用許可の済んだ土地の課税は、登記にかかわらず、従前地課税の現況課税として現況に即した課税をしている。

問 蜂須賀グラウンドの登記はどのような状況か、登記の現況は。

総務部長 土地改良事業中のため、一時利用地に対応する従前地の所有者は、あま市として登記済み。登記上の地目は、田畑となっている。



蜂須賀グラウンド

こころの体温計の再導入について



議員
公明党
足立 詔子
(一問一答方式)



議員
(一問一答方式)

今後もあらゆる角度から情報を収集し、

どのような対応がよいか継続的に検討していく。

GIGAスクール構想に即した取り組みを

問 こころの体温計の効果と廃止の理由は。

市民生活部長 こころの体温計でセルフチェック後、市公式ウェブサイトの相談窓口を案内することができた。さまざまな媒体からセルフチェックの指標や相談窓口へのアクセスでき、こころの体温計は一定の役割を果たしたと判断したため廃止した。

問 令和2年度からの過去3年間のアクセス数は。

市民生活部長 平成30年度1万6667件、令和元年度1万3937件、令和2年度1万722件。

問 市公式ウェブサイトという安全なサイトであるからこそ、利用する価値があり、こころの体温計の再導入が必要ではないか。

市民生活部長 こころの体温計の再導入について、現在は考えていないが、

問 小中学校での情報モラル教育の取り組みは。

教育部長 各学校では、講師から携帯電話やSNS利用における使用方法などを学んでいる。また、総合学習の時間に情報機器との使い方を直直し、特別の教科道德の時間に良好な交友関係を築くヒントを学んでいる。

問 日常的なタブレット端末の利用の考えは。

教育部長 児童生徒がタブレット機器を操作するスキルは、予想を上回るスピードで身に付いている。児童生徒が学習を効果的に効率よく進めるため、自身の知識や技能を思考・判断・表現するためのICT機器の利用を検討していきたい。

あま市の未来図



新政会 石田 良雄 議員
(一問一答方式)



だが、今後は。

教育部長 引き続きオーガニック食材の活用について研究を進めていきたい。

問 安心して出産できる取り組みとして、出産祝い金をどう考えているか。

福祉部長 他自治体の状況も把握しながら研究していく。

問 市の未来図をどう考えているか。

市長 オーガニック給食、ゼロ歳児歯科健診などを実施しており、地域企業とコラボした出産祝いも考えている。

あま市の未来を担う子どもたちに対し、さまざまな事業を行っていく。

防災・減災について



新政会 山本 雄一 議員
(一問一答方式)



とどなく、流下能力も低い。ポンプ施設は、その排水面積に対しての排水能力が足りてない。

問 このエリアの住民の生命、財産を守るために、浸水被害予防のための根本的な水害対策を検討しているか。

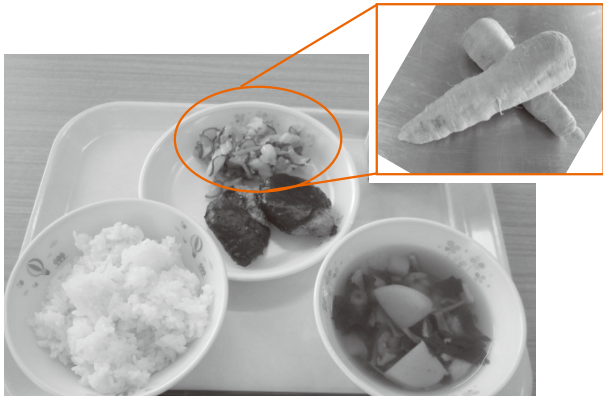
建設産業部長 中長期的なスパンで雨水流出抑制対策や内水被害軽減対策を引き続き検討したい。

問 中長期的に考えるのであれば中長期的な計画があると思う。緊急自然災害防止対策事業債は、緊急自然災害防止対策事業計画が必要。こういった計画はもう既にあるか。

建設産業部長 そういった計画も含めて、今後検討していければいい。

他に、「社会福祉について」も質問しました。

- 問** 東海豪雨の後、特定都市河川浸水被害対策法が成立した。特定都市河川流域自治体における雨水貯留施設の整備状況は。
- 建設産業部長** 近隣では、名古屋市5282立方メートル、清須市2万330立方メートル、北名古屋1万4748立方メートル、稲沢市約1万立方メートル、岩倉市約4000立方メートル、大治町1200立方メートル。
- 問** あま市当該流域エリアの雨水貯留施設の整備状況は。
- 建設産業部長** コミュニティプラザ萱津に163立方メートル。
- 問** このエリアに、雨水貯留施設の整備を検討しているか。
- 建設産業部長** 整備予定はない。
- 問** このエリアの排水路現況調査の結果は。
- 建設産業部長** 水路は、水路勾配もほ



オーガニック食材(ニンジン)を使用した給食

- 問** 市内事業所へ市が実施する工事などの優先発注を積極的に進めることで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内経済の活性化や市内事業所の育成、雇用を図れると考えるが。
- 総務部長** 発注事業によるが、市内に事業所を有するなど、地域要件を指名基準や評価項目の一つとして取り扱っている。どのような形で公正性を確保していくかなどを研究していきたい。
- 問** 義務教育を楽しく送る取り組みは。
- 教育部長** ①スクールサポーターの配置、②昔遊び体験や異学年交流、国際交流など特色ある学校づくりの実施、③学校運営協議会の設置、④1人1台タブレットを用いての授業、など。
- 問** 1年前にも質問したが、再度、クラス会議をどう考えているか。
- 教育部長** 校長会議で引き続き紹介。給食でオーガニック食材を使用し

業務と組織の最適化について



議員
市民改革クラブ
八島 堅志



議（一問一答方式）

検討されているが、本市は。

企画財政部長 窓口は検討していない

が、地域包括支援センターで対応する。

問 人口増加率日本一の千葉県流山市

マーケティング課のような魅力を発信

する取り組みは。また、予定は。

企画財政部長 市の実情や特色を生か

しながら検討を進める。

問 住民からのさまざまな要望に応え、お金と質の高いサービスを生み出すため、複数の部署にまたがり行われている同一業務を一括して行う部署をつくり、業務効率化をしては。

企画財政部長 公共施設の一元的な管理体制を検討する。維持管理を統括して行う課の創設は研究する。

問 民間の管理者に市内施設の一括管理を委託する公共施設一括管理業務委託の検討は。

総務部長 今後の課題とする。

問 少子化に対応すべく、子育て支援と学校教育を統合した部署をつくり、切れ目のない支援をしては。

企画財政部長 国におけることも庁創設の状況も踏まえ検討する。

問 他市では、高齢化に対応すべく、福祉関連の窓口を近接し、ワンストップで手続きや相談ができる取り組みが



都市公園除草作業の様子

インクルーシブな社会の実現に向けて



議員
令和
山内 隆久



議（一問一答方式）

スクールサポーターの教育支援やユニ

バーサルデザインに取り組んでいる。

今後はタブレットの活用を研究したい。

問 公共施設をインクルーシブにする

取り組みは。

企画財政部長 あま市公共施設等総合

管理計画にユニバーサルデザイン化の

推進方針を記載する予定をしている。

問 インクルーシブ公園についての考

えは。

市長 子どもだけでなく高齢者・障が

いのある人など、さまざまな人が利用

できるように公園整備を考えたい。

問 市の新総合計画策定においてSDGsの推進が掲げられているが、インクルーシブ【注】は重要なテーマ。国や県の方針は。市の取り組みは。

企画財政部長 国は共生社会の実現に向けユニバーサルデザイン2020行動計画を、愛知県はSDGs未来都市計画やあいちビジョン2030で年齢・性別・国籍・障がいの有無にかかわらず、全ての人がが参画し生涯活躍できる社会づくりを進めている。市では第1次総合計画で人権を尊重する共助のまちをつくと定め、条例を制定し施策を推進している。

問 インクルーシブ社会の実現には教育が重要な目標とされているが。

教育部長 インクルーシブ教育は学習

指導に配慮しつつ、特別な支援を必要

とする児童生徒も一緒に学べるような

共生社会づくりを目指している。現在、

【注】インクルーシブ：SDGsの17の開発目標に複数回登場する言葉で「包摂的な」と訳されており、国は誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の共生社会を目指すとしている。

追跡 一般質問

その後どうなった？

1年前に行われた一般質問の結果を報告します。

質問

全庁的に調整できる情報システムに関する組織の検討は。

こうなった

国の行政デジタル化への動きの対応や全庁的な情報システムの構築に取り組むため、令和3年4月に情報推進課を新設した。



新設された情報推進課

質問

本市が被災したときは近隣自治体も混乱のさなかかと思うが、本市から離れた地域との協定は。

こうなった

令和3年2月9日にリモートで沖縄県名護市と災害協定締結式を行った。

その後は、沖縄県に台風被害があった場合など、電話にて被害状況や必要な支援を確認するなどして友好関係を構築している。



大規模災害時における相互応援協定締結式